

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	尾崎 隆	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード			3947		事務事業名称		行政情報システム運用管理事業						短縮コード		経常	3947		臨時	3948											
予算区分			会計		01		一般会計			款		02		総務費			項		01		総務管理費			目		10		情報管理費		
区 分			☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第一期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他																				
			☐ その他																											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																														
平成９年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するため実施することになったが、平成１４年度から全庁的共通事務の情報化を推進するためのシステム構築及び電子自治体構築に必要な重要システムの整備に向けた事業として独立した。 平成１１～１６年度を計画期間とする八千代市情報化総合計画・基本計画を平成１０年３月に策定し、平成１１～１３年度の前期推進計画を平成１１年３月に策定した。平成１４～１６年度の後期推進計画は平成１４年６月に策定。 平成１７年度以降の計画については、平成１７年３月には、平成１７年から２２年度までを計悪期間とする八千代市情報化基本計画を策定し、平成１７年から１９年度までを計画期間とする第１期推進計画を平成１８年２月に策定。																														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測								総合計画の施策体系																						
国においては、平成１４年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、地方自治体にその推進を強く要請してきた。今後も、電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的な理由から計画がはかどらないのも本市を含めた全国的な傾向である。																														
																					５本の柱（章）		06		計画推進のために					
																					大項目（節）		01		パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
																					中 項 目		03		市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
																					小項目（施策）		01		効率的な行政運営の確立					
細 項 目		04		電子自治体の推進																										
実施計画の計画事業		0302		情報セキュリティ対策実施事業																										
		0303		公共施設予約案内システム整備事業																										
計画事業の位置付けの有無						☐	計画事業期間			平成18年4月 ～ 平成19年3月				計画事業費			千円													

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 各種行政情報システム 2 職員											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 1 行政情報システムの整備（庁内イントラネットの拡充，L G W A Nの整備，公的個人認証基盤の整備，組織認証基盤の整備） 2 行政情報システムに関する調査研究 3 グループウェア等活用委員会の運営 4 グループウェア操作研修の実施 5 情報化研修の実施 6 セキュリティ研修等の受講 7 グループウェア等利用に係る相談・支援の実施 8 公共施設予約案内システムの運用開始 ※平成19年度に計画していること： 平成20年度導入に向けて電子申請・電子調達準備と現行事業の安定稼働を目指す。公共施設予約案内システムの一部改修と平成14年度導入分のパソコンを入れ替えと増設分の配置を10月に実施する。											
意図 （何を狙っているのか）	1 各種行政情報システムを整備又は拡充する。 2 各種行政情報システムに関する調査研究及び整備方針の検討を行い、整備計画を具体化する。 3 庁内イントラネット及びグループウェアの利活用能力の向上を図る。 4 行政情報システムを安全、適正かつ有効に運用する。											
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	1 行政事務の簡素化・効率化・高度化を促進する。 2 行政情報システムの整備，行政情報の電子化，共有・共用により，市民サービス向上の条件を整備する。											
区 分					単位	17年度		18年度		19年度		
						実績		計画		実績		計画
対象指標	指標1	行政情報システム数			件	15		15		15		15
	指標2	1276職員数			人	1,276		1,402		1,239		1,300
	指標3											
活動指標	指標1	システム整備作業量			日	200		300		200		300
	指標2	システム運用管理作業量			日	250		300		250		300
	指標3	システム調査研究作業量			日	250		250		250		250
成果指標	指標1	パソコン配置到達率（整備台数／計画台数）			%	38		100		38		260
	指標2	システム機能の満足度			%	80		90		60		90
	指標3	システム整備計画の達成度			%	70		90		60		90
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード	3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			方向性として, 現行業務は, アウトソーシングを進めるべきであり, 今後の業務は, 最初からコスト削減を前提に共同開発等をすべきものとして考える。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			人件費等がが削減されるが, 成果としては同じである。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○庁内ネットワークの整備等については、平成１３年９月議会等において、整備の考え方等に関する質問があり、平成１４年度に整備し、段階的に拡充していくことを回答している。 ○このほか、議会及び市民からは、各施策分野での情報化を推進し、市民サービスの向上を図る必要を問われているが、行政内部のＯＡ化・情報化を促進することが前提となっている。また、セキュリティーの強化についても望まれてる。									

所属長コメント	行政情報システムの整備には、庁内ネットワークの確立が前提となることから、また、セキュリティーの強化からも、職員一人一台の庁内専用パソコンの確保を目指す。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			民間委託により、成果を変えずに経費削減が可能であれば、推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									